CQM（超短期経済予測モデル）

編集　稲田義久（APIR 数量経済分析センター長）
内容に関するお問い合わせは下記まで

日本経済（月次）予測（2015 年 10 月）

ポイント

●7-9 月期成長率予測の動態

▶9 月 28 日の CQM(支出サイド)は、7-9 月期実質 GDP 成長率を前期比年率+0.3%と予測。成長牽引ドライバーが不在で、ゼロ成長に近いと説明した。

▶以降、10 月 5 日と 12 日の予測では小幅の上方修正が続いたものの、19 日と 26 日では横ばい・下方修正が続いた。結局、足下 11 月 2 日の予測では下方修正が続き、9 月 28 日の予測とほぼ同じとなった。

▶10 月の市場コンセンサスは、7-9 月期の実質 GDP 成長率予測を+0.55%へと 2 カ月連続で引き下げた。過去の予測動態が示すように、CQM が先行し市場コンセンサスが追いかける形となっている(図表 1 参照)。

▶今週(11 月 2 日)の CQM は、7-9 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+0.5%と予測。先週の予測から下方修正された。内需が小幅拡大(前期比+0.1%)にとどまり、純輸出はほぼ横ばい(同-0.0%)となる。

●7-9 月期インフレ予測の動態

▶9 月の消費者物価コア指数は前年比-0.1%となり、2 カ月連続の下落。季節調整値は前月比-0.1%低下し、7 カ月ぶりのマイナスとなった。

▶指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は前年比-12.1%低下し、9 カ月連続のマイナス。下落幅は前月から拡大した。寄与度は-1.13%。エネルギーは消費者物価全体を 1%程度引き下げている。

▶食料(酒類を除く)及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比+0.9%となり、24 カ月連続のプラス。季節調整値は前月比+0.1%と 4 カ月連続のプラスとなった。エネルギーを除く指数では消費者物価は緩やかな回復基調となっている。

▶インフレ動態を見れば、今週は 7-9 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比 0.0%と予測。また国内需要デフレータを同-0.1%と予測。7-9 月期の交易条件は小幅ながら前期比悪化したため、GDP デフレータを同-0.2%と予測する。(図表 2 参照)。

図表 1　CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2015 年 7-9 月期（%，前期比年率）

図表 2　CQM 予測の動態：インフレーション
2015 年 7-9 月期（%，前期比）

<7-9 月期の実質成長率、かろうじてマイナスを回避>

【10 月月間の成長率予測動態】

10 月間の予測動態の特徴を見てみよう(図表 1 参照)。9 月 28 日の CQM(支出サイド)は、7-9 月期実質 GDP 成長率を前期比年率+0.3%と予測した。内需は 2 期ぶりに拡大するが、純輸出は横ばいとなる。成長牽引ドライバーが不在であり、ゼロ成長に近いと説明した。

以降、10 月 5 日と 12 日の予測では、+1.1%から+1.4%と小幅の上方修正が続いたものの、19 日と 26 日では、+1.4%から+1.1%と横ばい・下方修正が続いた。結局、足下 11 月 2 日の予測では+0.5%へと更に下方修正が続き、9 月 28 日の予測とほぼ同じとなった。

10 月 13 日に発表された ESP フォーキャスト 10 月調査では、同期の実質 GDP 成長率コンセンサス予測は前月調査の+1.67%から+0.55%に引き下げられた。市場コンセンサスは 8 月の+2.48%から 2 カ月連続で引き下げられたことになる。過去の予測動態が示すように、CQM が先行し市場コンセンサスが追いかける形となっている。

CQM 予測はこの 1 カ月に成長加速が起こらなかった。成長率の内訳を見ると、内需のうち公的需要はプラス成長だが民間需要はほぼゼロ成長となっている。

財貨・サービスの純輸出は財貨の純輸出の悪化をサービス純輸出の改善が相殺するため、ほぼゼロ成長となる。実際、7-9 月期を 4-6 月期と比較すれば、輸出数量指数は-1.5%低下し、実質輸出指数は+0.2%小幅上昇した。一方、輸入数量指数は+0.2%、実質輸入指数は+2.6%いずれも上昇した。7-9 月期の財貨の純輸出はいずれの指標をみても前期比悪化している。

【7-9 月期成長率予測の動態】

今週(11 月 2 日)の CQM(支出サイド)は、7-9 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.1%、年率+0.5%と予測。先週の予測(年率+1.1%)から下方修正された。内需が小幅拡大(前期比+0.1%)にとどまり、純輸出はほぼ横ばい(同-0.0%)となる。

先週は集中して統計が発表された。重要な統計結果を要約すると、9 月の実質消費支出は前月比-1.3%減少し 3 カ月ぶりのマイナス。9 月の新設住宅着工戸数は前月比-3.3%減少し、2 カ月ぶりのマイナス。9 月の資本財指数は前月比-1.9%低下した。2 カ月連続のマイナスとなった。結果、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備及び民間企業在庫品増加の予測値はいずれも下方修正された。

足下マーケットでは、7-9 月期マイナス成長を予測するものが増えているが、CQM はかろうじてマイナス成長を回避できるものと見ている。

7-9 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%となる。実質民間住宅は同-1.6%減少するが、実質民間企業設備は同+1.4%拡大する。実質政府最終消費支出は同+0.4%増加し、実質公的固定資本形成は同+2.3%増加する。結果、国内需要の実質 GDP 成長率(前期比+0.1%)に対する寄与度は+0.1%ポイントとなる。

財貨･サービスの実質輸出は同+1.2%、実質輸入は同+1.5%増加する。このため、実質純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は-0.0%ポイントとなる。

【7-9 月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、9 月の消費者物価コア指数は前年比-0.1%となり、2 カ月連続の下落である。季節調整値は前月比-0.1%低下し、7 カ月ぶりのマイナスとなった。

9 月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は前年比-12.1%低下し、9 カ月連続のマイナス。下落幅は前月から拡大した。寄与度は-1.13%。エネルギーは消費者物価全体を 1%程度引き下げている。

一方、生鮮食品を除く食料は同+1.9%上昇し寄与度は+0.41%となった。25 カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同+3.5%上昇し、4 カ月連続のプラス。寄与度は+0.03%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格も同+11.1%上昇し、寄与度は+0.12%。4 カ月連続のプラス。サービス支出関係では、宿泊料が同+3.4%上昇し、寄与度は+0.04%となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比+0.9%となり、24 カ月連続のプラス。季節調整値は前月比+0.1%と 4 カ月連続のプラスとなった。エネルギーを除く指数では消費者物価は緩やかな回復基調となっている。

インフレ動態を見れば、今週は 7-9 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比 0.0%と予測。また国内需要デフレータを同-0.1%と予測する。7-9 月期の交易条件は小幅ながら前期比悪化した。このため、GDP デフレータを同-0.2%と予測する。

図表 2 が示すように、民間最終消費支出デフレータは前期比横ばいで推移しているが、内需デフレータは前期比幾分下落となるなか、交易条件も幾分悪化するため、物価の総合的な指標である GDP デフレータは 4 期ぶりの下落を予測している。

10 月の主要経済指標

10/30:

労働力調査: (9 月)

就業者数: 6399 万人, +24 万人 前月比

失業者数:228 万人, +4 万人 前月比

失業率: 3.4%, 0.0%ポイント 前月比

一般職業紹介状況: (9 月)

有効求人倍率: 1.24, +0.01 ポイント 前月比

家計調査報告: (9 月 2 人以上世帯:消費支出)

名目:-1.4% 前月比, -0.3% 前年比

実質:-1.3% 前月比, -0.4% 前年比

新設住宅着工: (9 月)

新設住宅着工数: (-3.3% 前月比, +2.6% 前年比)

工事費予定額: (-0.9% 前月比, -0.3% 前年比)

全国消費者物価指数: (9 月)

総合: 103.9 (-0.2% 前月比, 0.0% 前年比)

コア: 103.4 (-0.1% 前月比, -0.1% 前年比)

東京都区部消費者物価指数: (10 月)

総合: 102.3 (+0.1% 前月比, +0.1% 前年比)

コア: 102.0 (0.0% 前月比, -0.2% 前年比)

建設工事費デフレータ: (8 月)

住宅建築:-0.1% 前年比 公共事業: -0.5% 前年比

10/29:

鉱工業指数: (9 月速報値)

生産: 97.3 (+1.0%前月比)

出荷: 96.7 (+1.3% 前月比)

在庫: 113.5 (-0.4% 前月比)

10/28:

商業動態統計: (9 月 速報値)

小売業: (+0.7% 前月比, -0.2% 前年比)

製造業部門別投入・産出物価指数: (8 月)

投入物価: 107.1 (-1.9% 前月比, -8.6% 前年比)

産出物価: 102.1 (-0.7% 前月比, -3.5% 前年比)

10/27:

企業向けサービス価格指数: (9 月)

総合指数: 102.9 (-0.1% 前月比, +0.6% 前年比)

10/22:

毎月勤労統計: (8 月確報値)

現金給与総額: +0.4% 前年比 総実労働時間: +0.3% 前年比

10/21:

産業活動指数: (8 月)

全産業:102.3(-0.2% 前月比) 建設業:110.6(-1.2% 前月比)

貿易統計: (通関ベース:9 月)

貿易収支:-1,145 億円 (-4.8% 前月比, -88.1% 前年比)

輸出: (-1.7% 前月比, +0.6% 前年比)

輸入: (-1.9% 前月比, -11.1% 前年比)

10/16:

建設総合統計: (8 月)

民間建築：非居住: (7,536 億円, +7.7% 前年比)

公共工事: (1 兆 7,173 億円, +0.8% 前年比)

10/15:

鉱工業指数: (8 月 確報値)

生産能力指数: 95.1, +0.1% 前年比

稼働率指数: 96.0, -0.9% 前月比

第 3 次産業活動指数: (8 月)

第 3 次産業: 103.3 (+0.1% 前月比)

公共工事請負: (9 月)

件数: (27,477 件, -11.1% 前年比)

金額: (1 兆 2,461 億円, -10.9% 前年比)

10/14:

国内企業物価指数: (9 月)

企業物価: 102.2 (-0.5% 前月比, -3.9% 前年比)

輸出物価: 109.7 (-2.7% 前月比, -1.2% 前年比)

輸入物価: 109.4 (-4.4% 前月比, -15.5% 前年比)

10/13:

消費動向調査: 総合指数: (9 月 40.6 前月差 -1.1)

10/10:

消費総合指数: 107.1 (8 月 前月比+0.8%)

10/9:

情報サービス業売上高: (8 月 +2.8% 前年比)

10/8:

民間コア機械受注: (8 月 前月比-5.7%)

景気ウォッチャー調査: (9 月)

現状判断 DI: (47.5, -1.8 前月差)

先行き判断 DI: (49.1, +0.9 前月差)

国際収支: (8 月)

経常収支: 1 兆 6,531 億円

(+20.3% 前月比, +562.9% 前年比)

輸出: (+0.6% 前月比, +3.6% 前年比)

輸入: (-0.3% 前月比, -4.9% 前年比)

10/7:

景気動向指数: (8 月 速報値)

先行: (103.5, -1.5 前月差)

一致: (112.5, -0.6 前月差)

遅行: (115.2, -0.8 前月差)

10/5:

毎月勤労統計: (8 月速報値)

現金給与総額: +0.5% 前年比 総実労働時間: +0.5% 前年比

10/1:

新車販売台数: (9 月 399,760 台 -7.4% 前年比)

食糧安定供給: (9 月 122 億円, -393 億円 前年比)

CQM（超短期経済予測モデル）

米国経済（月次）予測（2015 年 10 月）

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●成長率・インフレ予測の動態

▶10月29日に発表された速報値2015Q3(7-9月期)GDPの伸び率は1.49%とCQM予測の支出サイドからの予測（1.46%）とほとんど一致した（図表1）。

▶実質最終需要も在庫増が1.44%成長率を引き下げたことからCQM予測とほぼ近い3%程度となった。

▶図表2にみるように、物価安定は既に達成されていると考えてよい。しかし、連銀はいまもって2%インフレ達成への"reasonable confident"に拘っている。

▶金融政策が物価安定に対して" reasonable confident"をもたらすなどと教える経済学の教科書はどこにもないのである。

▶27-28日と開かれたFOMCミーティングでは市場の予想通り金利引き上げは延期されたが、リッチモンド連銀のJeffrey Lacker総裁のみ米経済の堅調な拡大から25ベーシスポイントの引き上げを主張した。

▶2015Q3-2016Q1のCQM予測は米経済の堅調な拡大を示し、Lacker総裁の考え方を支持する。

●2016年大統領選動向(10月)

▶民主党第1回目の討論会におけるBernie Sandersのあっけない敗北宣言ともとれる発言からHillaryの民主党大統領候補指名がほぼ決まったと言える。

▶このことはBiden副大統領の不出馬をもたらしたばかりか、共和党大統領候補選びにも影響を与える。Hillaryの経歴・Clintonブランドに依存したパフォーマンスに勝てるのは理路整然とし、コミュニケーションスキルに秀でたMarco RubioとTed Cruzであろう。

▶当初本命だったJeb Bushの支持率が伸び悩み、彼は焦り初めている。Early voting statesで彼が良い結果を残せなければ、彼は選挙戦から離脱せざるを得ないことから、人件費を40%削減するなどして、ニューハンプシャー州などで多額の広告・宣伝を行っている。

▶他の候補者よりも、経験が豊富であり、良い政策を持っている Bush が初期の時点で脱落することを懸念する保守系コラムニストの Cal Thomas は 1994 年に Newt Gingrich が出した"Contract with America"に勝る"A Covenant with American People"を Bush は出すべきとアドバイスをしている。

図表 1： 実質 GDP、実質最終需要、(%, saar)
2015 年 7-9 月期

図表 2： インフレーション (%, saar)
2015 年 7-9 月期

2016 年大統領選挙動向（10 月）：Hillary のパフォーマンスに勝てる共和党の候補者は誰？

民主党：結局は Hillary のための討論会

民主党の第 1 回大統領候補者たちの討論会が 10 月 13 日にラスベガスで行われた。E メール問題、ベンガジ事件など数々のスキャンダルを抱えている Hillary にとっての最初のハードルと思われた。しかし、Hillary のスキャンダルに対して他の候補者がどこまで厳しく追及するかの予想は全くはずれた。 Bernie Sanders は E-mail スキャンダルに対して"The American people are sick and tired of hearing about your damn emails. Let's talk about the real issues facing Americans"と言い、Hillary と握手までした。Hillary に満面の笑みが浮かんだことは言うまでもない。このいわば、Sanders の"敗北宣言"と言える言葉で民主党候補は Hillary に決まったと言ってよい。Joseph Biden もこの後、22 日のベンガジ公聴会を待たずして不出馬を宣言した。その深夜の政治コメディーでは Hillary の副大統領に Sanders が立候補しており、ある政治コメンテイターは Sanders はフランス大使でも狙っているのだろうと皮肉っていた。

22 日のベンガジ公聴会で見せた Hillary のパフォーマンスも民主党支持者の期待を裏切らなかった。彼女の側では何ら"wrong doing"、"breaking any laws"はなく、"mistakes were made by others"、 "the faults lies elsewhere"との証言である。実際に、Hillary の自制心とスタミナで 11 時間にわたる質疑応答に耐え抜いたパフォーマンスは見事なもので 100 点満点であった。しかし、テストそのものは不合格であった。何しろ、彼女が責任を部下に押し付ける過程で、事件の全貌が垣間見えることになったからである。例えば、ベンガジ攻撃をインターネットビデオのせいにした嘘も明確になった。それに対して、 "オバマ大統領の再選を賭けた選挙が 8 週間後に迫っていて、 4 人の米人が殺害されたテロ事件はオバマの 'オサマビンの消滅でテロ戦争は終わった'とするキャンペーンプランにそぐわなかったから"と平然と示唆する。

Hillary 支持者はベンガジ公聴会を"a politically motivated witch hunt（政治的な魔女狩り）"とみなし、彼女を支持しないものは"she never answered the questions"と見ている。どちらにせよ、Hillary 自身は何も悪いことはしていないと言うように、問題は彼女に欠如している Character"倫理感"である。しかし、それを隠すだけのパフォーマンスが彼女には備わっている。今のワシントンでは、"integrity" とか "truth telling"が権力志向の欲心の陰に隠されてしまっている。ここに、Ben Carson などのアウトサイダーが人気を得る理由もある。

Hillary が暗黙裡に民主党候補に決まったことで、共和党候補の選択も影響を受ける。"Likability"、"Favorability"の理由から高支持を受けている Ben Carson は外交、経済、税制などの専門知識不足から Hillary には勝てない。パフォーマンスならば Hillary に負けない Donald Trump がいるが、最悪のオバマ政権の 8 年間の後、このどちらが大統領になっても米国の更なる衰退は間違いない。何しろ、人を魅了するパフォーマンスはあるが、後で彼等らの話した"transcript"を読めば、まったく"substance"と言うものがない。

共和党：焦り始めたJeb Bush

第3回目の共和党討論会が28日にコロラドで開かれた。リベラル系の司会者たちの有権者を無視した質問から候補者たちが司会者を批判する場面も見られた。支持率Top 2 のCarson、Trumpは特に目立つこともなくここまでで頭打ちという感じになった。得点を伸ばしたのはコミュニケーションスキルにすぐれ、論客であるMarco RubioとTed Cruzであった。 精緻な議論をするこの2人にHillaryのブランドに頼るパフォーマンスは通じないであろう。更に、この2人はHillaryに対して世代交代をアピールできる。

問題はJeb Bushであった。当初Topランナーを予想されていたBushの支持率の伸び悩みは深刻となった。彼が、Iowa（IA）, New Hampshire（NH）, South Carolina（SC）, Nevada（NV）の初期のコーカス/プライマリーで負ければ、その時点で彼は終わりとなる。このことを熟知しているBushは、人件費を40%削減するなどこれらの州における宣伝を強化し始めた。Bushは保守系よりのIAやSCよりも、moderateな有権者の多いNHでは容易に勝てると考えていた。しかし、10月に入っても、NHでのBushの支持率は10%とTrump(24%)、Carson(17%) に大きく差をつけられる一方、Rubioには8%と接近されている。

このような焦りから、今回の討論会でもBushはこれまで後継者として育ててきたRubio批判を行い、彼自身の評価を下げるばかりか、Rubioのプロフェッショナルな対応からRubio自身の株が上がった。Bushはここ数ヶ月TrumpのPunching bagにさせられてきたのだから、Trumpを引きづり下ろせばよいのに相手を間違えるミスを犯した。

このまま、Florida州知事として素晴らしい業績のあるBushが消えていくのは共和党の損失である。保守系のコラムニストのCal ThomasはBushは他の候補の誰よりも長い経験、良い政策をもっているのだからそれを"A Covenant with the American People"として有権者に提示することだと言う。すなわち、1994年にNewt Gingrichが提唱した"Contract with America"を超え、単に契約というよりも、政治家としてのより高い水準を維持し、高潔さを有権者に示すものである。彼は次の6の事に関して、大統領としてのBushの考え方を示すべきという：（1）最高裁判事の選択、（2）小さな政府の実現、（3）軍事力の再構築、（4）次世代のための社会保障、（5）メディケア―システムの改革、（6）減税政策。

これらに彼の教育改革、移民対策も加えてよいだろう。このような"A Covenant with the American People"の提示により外交、経済、税制などの specifics を欠いている Carson, Trump には問題なく勝てる。John McCain, Mitt Romney もそれぞれ 2007 年、2011 年に同じように Breakthrough に困難を極めていたが、当初から本命視されていた Bush の場合、彼らとは事情が異なる。

3回目の討論会で司会者がLoserとなり、BushのRubio批判のミスがあまり表面化しなかったのは幸いであった。Bushの弱さは、Rubioの反論に対して更なるきちんとした反論ができないことで、有権者に非常に頼りなく映ることだ。とにかく、Early voting statesで勝たなければならないBushは今崖っぷちに立たされたと言ってよい。

10月の主要経済指標

10/30:

個人所得 (9 月: 0.1%)

賃金・俸給: 0.0%

個人消費支出 (PCE) : 0.2%

貯蓄率 : 4.8%

ミシガン大学消費者センチメント

総合: 10 月: 90.0, 9 月: 87.2, 8 月: 91.9, 7 月: 93.1

現在: 10 月: 102.3, 9 月: 101.2, 8 月: 105.1, 7 月: 107.2

期待: 10 月: 82.1, 9 月: 78.2, 8 月: 83.4, 7 月: 84.1

10/29:

失業保険新規申請件数 (10/24, 260,000)

GDP (2015Q3: 速報定値)

実質: 1.49%

名目: 2.73%

GDP インプリシット価格デフレーター: 1.22%

農産物価格: (9 月: -3.9%, 8 月: 3.0%, 7 月: -5.7%, 6 月: -1.9%)

10/28:

FOMC Meeting

10/27:

耐久財受注 (10 月) (速報値)

新規受注: -1.2%

出荷: 0.2%

コンピューター・電子製品: 0.3%

輸送機器: 0.6%

非軍事資本財 (航空機を除く) : 0.5%

リッチモンド連銀製造業調査 (10 月: -1, 9 月: -5, 8 月: 0)

10/26:

テキサス製造業調査 (10 月: -12.7, 9 月: -9.5, 8 月: -15.8)

新築住宅販売件数 (9 月: 0.468 mil., -11.5%)

10 /22:

コンファレンスボード景気指数 (9 月)

総合指数: -0.2%

一致指数: 0.2%

遅行指数: 0.5%

中古住宅販売件数 (9 月: 5.55 mil., 4.7%)

カンザス・シティー連銀製造業調査: (10 月: -1, 9 月: -8)

シカゴ連銀全米活動指数 (9 月: -0.37, 8 月: -0.39)

10 /20:

住宅着工件数 (9 月: 1.206 mil., 6.5%)

認可件数(1.103 mil., -5.0%)

10 /19:

NAHB 住宅市場指数 (10 月: 64, 9 月: 61, 8 月: 61)

10 /16:

鉱工業業生産指数 (9 月: -0.2%, 8 月: -0.1%, 7 月: 0.8%)

10 /15:

NY 製造業調査 (10 月: -11.4, 9 月: -14.7, 8 月: -14.9)

フィラデルフィア連銀製造業調査:

(10 月:-4.5, 9 月:-6, 8 月: 8.3, 7 月: 5.7, 6 月:15.2)

消費者物価指数 (9 月: -0.2%)

コア: 0.2%

連邦政府財政収支 (9 月: $91.1 bn.)

歳入: $365.5 bn.

歳出: $274.4 bn.

10 /14:

企業在庫 (8 月: 0.03%)

製造業: -0.25%

小売業: 0.31%

卸売業: 0.08%

小売販売 (フードサービスを含む) (9 月:0.1%)

生産者物価指数 (9 月: -0.5%)

ベージュブック

10/9:

輸入価格 (nsa): (9 月: -0.1%)

輸出価格 (nsa): (9 月: -0.7%)

10/7:

消費者信用増 (8 月: $16.0 bn.)

回転: $4.0 bn.

非回転: $12.0 bn.

10/6:

貿易収支 (8 月: -$48.3 bn.)

輸出: -1.2%

輸入: 1.2%

10/5:

非製造業指数: 9 月: 56.9, 8 月: 59.0, 7 月: 60.3, 6 月: 56.0

労働市場状況指数 (9 月: 0.0, 8 月: 1.2, 7 月: 1.1)

10/2:

非農業雇用増 (9 月: 142K)

財製造業 (-13K)

サービス業 (131K)

政府 (24K)

失業率: 5.1%

平均時間当たり所得: $25.09 (-0.03%)

平均週当たり労働時間: 34.5 時間 (0.2%)

NYC 経済活動調査 (9 月: 697.4, 8 月: 700.2, 7 月: 699.7)

10/1:

自動車販売(9 月: 18.2 mil., 8 月: 17.8 mil., 7 月: 17.5 mil.)

建設支出 (8 月: 0.7%)

民間住宅: 1.3%

民間非住宅: 0.2%.

公的: 0.5%

ISM 製造業指数(9 月: 50.2, 8 月: 51.1, 7 月: 52.7)

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690